

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	宮城県富谷市
本事業の担当部局名	保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4_1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	富谷市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	10,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	10,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	10,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では子どもの力や子どもの声がまちづくりに活かされる子どもにやさしいまちを目指し、令和3年からユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体として全庁挙げて取り組んでいる。 令和7年度は条例の制定及びコーディネーター養成に係るモデル事業を実施した。 引き続き、子どもにやさしいまちづくり及び100か月ビジョンの周知啓発に取り組む。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。 <本個別事業の位置付け> 富谷市子ども計画の施策の一貫として、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・本市に3年以上定住の意思があること。 ・市税の滞納がないこと。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	20	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	15	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	5			

【世帯数積算根拠】

初年度であり、前年までの実績が無い、また、個人情報保護の観点から、個人を特定しての所得把握も困難であることから、以下により世帯数を積算する。①令和8年1月1日～4月末までに婚姻届が受理された39歳以下のうち、夫婦いずれかが富谷市住民基本台帳に記載のある世帯は30件。②併せて①の期間の婚姻届が受理された29歳以下のうち、夫婦いずれかが富谷市住民基本台帳に記載のある世帯22件。年間換算で66件。③①の30件の年間相当件数90件から②の66件を差し引き、30歳～39歳の件数24件を算出。④①～③により、夫婦ともに29歳以下世帯は66件、その他30歳～39歳以下世帯を24件と推計した。ただし、他自治体の支給要件を満たす世帯が年間10件程度となっていることを踏まえつつ、本市は初年度であり、申請世帯のうち支給要件に該当する件数について未知数である事を考慮し、10件の倍の20件程度と見込み、内訳として29歳以下世帯15件、その他5件としたものである。

(参考)

【令和7年度申請状況】		未実施
申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			10,500,000	円

3. 広報の実施予定

市HPへの掲載、LINE等SNS活用による周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子どもの権利について「名前も内容も知っている」割合(就学前児童保護者)		%	50 (R10)	40.5 (R5)
	子どもの権利について「名前も内容も知っている」割合(小学生児童保護者)		%	40.0 (R10)	30.7 (R5)
	「自分の将来について明るい希望がある」と思う子ども・若者の割合		%	80.0 (R10)	---
	子どもの意見を取り入れる取組みの実施		事業	18 (R12)	15 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (H30～R4年)	
	婚姻件数		件	348 (R6年度)	
	婚姻率			不明	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R8年度)	---
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R8年度)	---